

第33回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(2019年9月調査)

～ 消費マインドは2期ぶりに悪化。先行きは引き続き慎重な見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲73.5(前期比 3.2 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲37.3(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら3期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲36.2(同 3.1 ポイント下落)と3期ぶりの悪化と、ともに悪化となった。
- **今後の見通し**は▲91.0(今回調査比 17.5 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲46.6(同 9.3 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲44.4(同 8.2 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」が 4.4%(前期比 0.6 ポイント上昇)と2期連続、「海外旅行」が 1.3%(同 0.5 ポイント上昇)と2期ぶりにそれぞれ上昇した一方、「自家用車の購入」は 4.4%(同 1.5 ポイント低下)と4期ぶりに低下し、「住宅、土地の購入」も 1.8%(同 0.3 ポイント低下)と3期ぶりの低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 461 千円となり、前年同期比で 44 千円の減少となった。支出面では支出合計が 404 千円となり、前年同期比で 6 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 87.5%(前年同期比 6.5 ポイント上昇)となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が 75.2%(昨年比 2.6 ポイント低下)と低下に転じたものの、引き続き全体の7割以上を占めた。一方、「支給されていない」は 24.8%(同 2.6 ポイント上昇)であった。

2019年10月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向D Iの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	夏季ボーナスの支給について	11
(2)	支給状況	11
(3)	主な使い道	12
(4)	貯蓄の目的	12
VI.	調査の概要	13

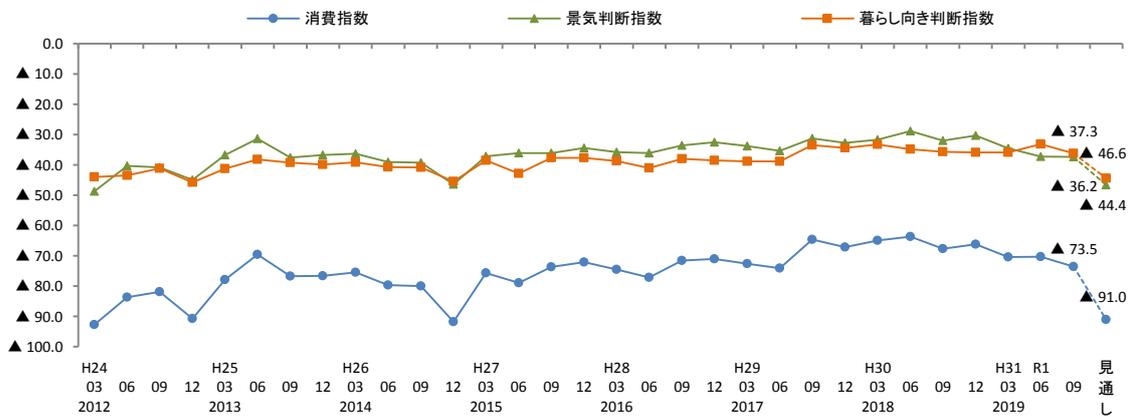
I. 消費指数

～消費マインドは2期ぶりに悪化。先行きは引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲73.5(前期比 3.2 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲37.3(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら3期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲36.2(同 3.1 ポイント下落)と3期ぶりの悪化と、ともに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲91.0(今回調査比 17.5 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲46.6(同 9.3 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲44.4(同 8.2 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。消費指数については、世帯収入が依然として伸び悩んでおり、消費税増税を控えて景気や暮らし向きの先行き不透明感が強まるなか、先行きについては引き続き慎重な見通しとなっている。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
2018年	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 35.7
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 35.9
2019年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 35.9
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 33.1
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 36.2
	(前期比)	(▲ 3.2)	(▲ 0.1)	(▲ 3.1)
	(前年同月比)	(▲ 5.8)	(▲ 5.3)	(▲ 0.5)
	見通し	▲ 91.0	▲ 46.6	▲ 44.4
	(今回調査比)	(▲ 17.5)	(▲ 9.3)	(▲ 8.2)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2014年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
2015年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
2016年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	
2017年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6	
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9	
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3	
2018年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0	
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0	
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4	
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2	
2019年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3	
	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7	
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8	
	12月(見直し)	▲91.0	▲46.6	▲14.1	▲8.1	▲24.4	▲44.4	▲9.7	▲11.8	▲10.0	▲12.9	

(前期差)												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
2014年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
2015年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
2016年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	
2017年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4	
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7	
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4	
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3	
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0	
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6	
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8	
2019年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9	
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6	
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1	
	12月(見直し)	▲17.5	▲9.3	▲4.2	▲3.1	▲2.0	▲8.2	▲2.2	▲0.7	▲4.2	▲1.1	

(前年同期差)												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
2014年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
2015年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
2016年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1	
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3	
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9	
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2	
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6	
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5	
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9	
2019年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3	
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3	
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	
	12月(見直し)	▲24.8	▲16.3	▲6.4	▲5.7	▲4.2	▲8.5	▲1.9	▲1.2	▲4.7	▲0.7	

II. 消費指数(内訳)

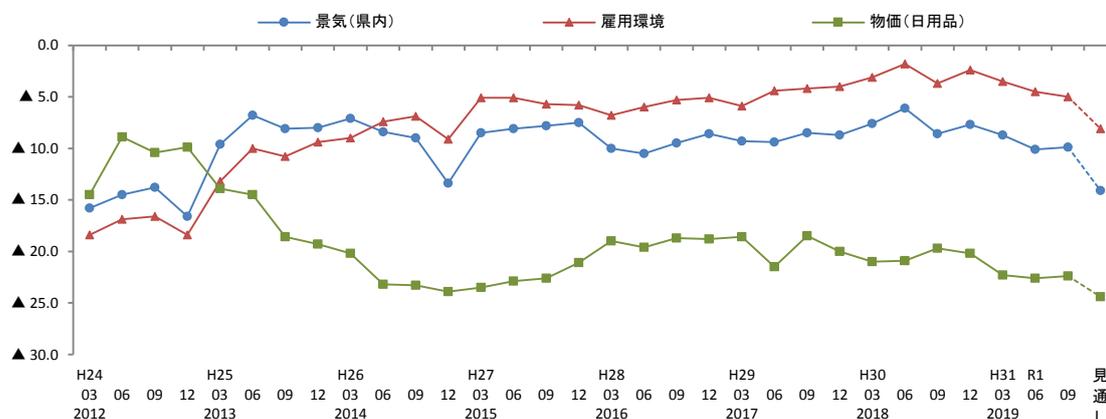
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲37.3(前期比0.1ポイント下落)と小幅ながら3期連続で悪化した。指数を構成する個別指数で見ると、「景気(県内)」と「物価(日用品)」はともに小幅ながら改善した一方、「雇用環境」は引き続き悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲46.6(今回調査比 9.3ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲14.1(同 4.2ポイント下落)、「雇用環境」が▲8.1(同 3.1ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲24.4(同 2.0ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



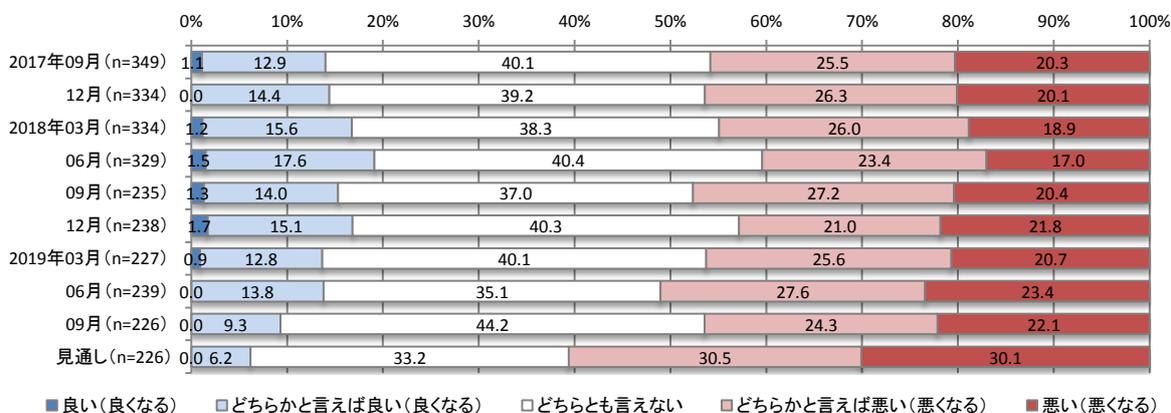
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
2018年	9月	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7
	12月	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2
2019年	3月	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3
	6月	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6
	9月	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4
	(前期比)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 0.5)	(0.2)
	(前年同期比)	(▲ 5.3)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 2.7)
	見通し	▲ 46.6	▲ 14.1	▲ 8.1	▲ 24.4
	(今回調査比)	(▲ 9.3)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.0)

【指数の見方】

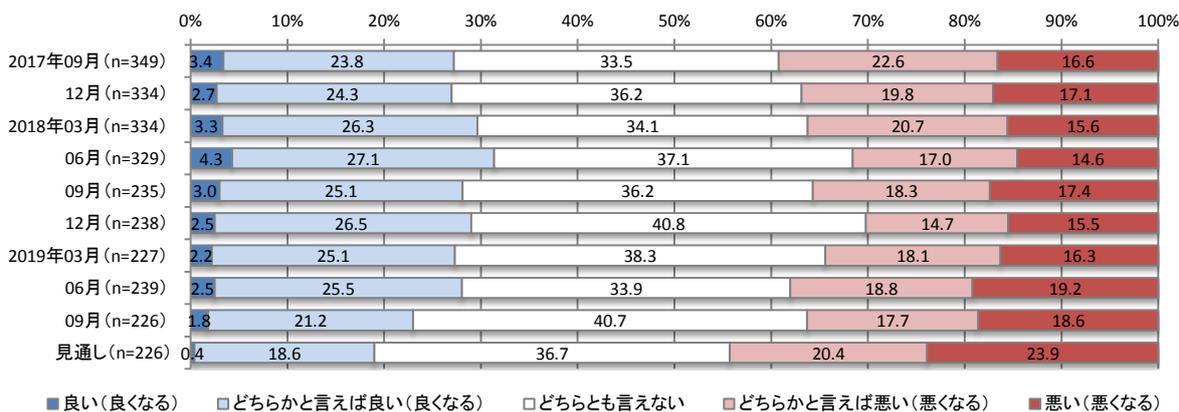
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

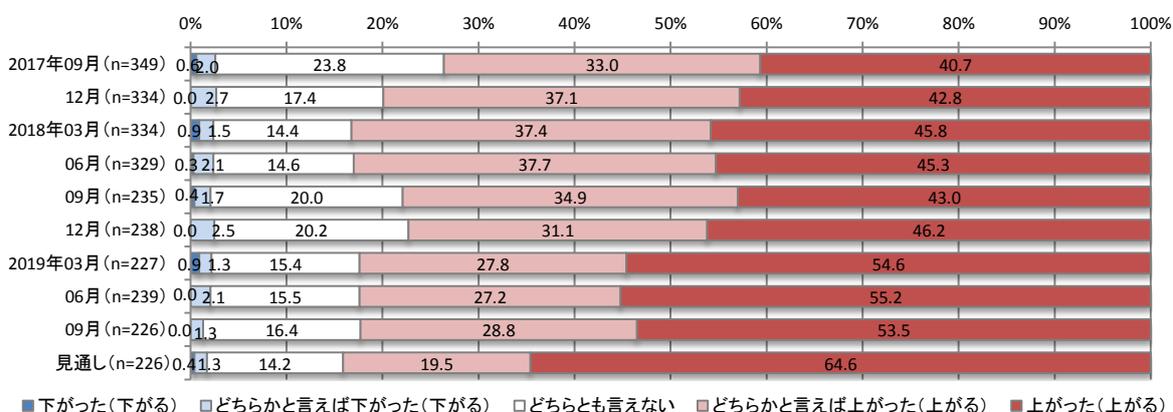
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



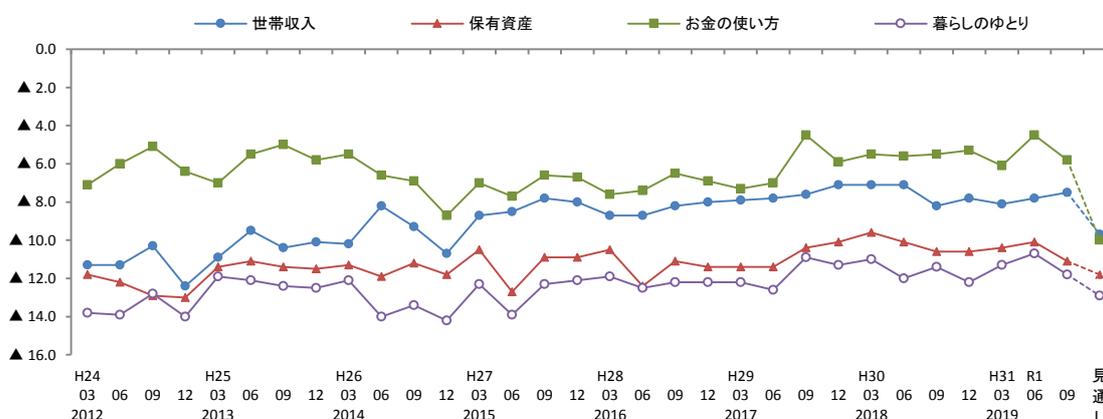
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲36.2(前期比 3.1 ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」は小幅ながら改善した一方、その他の3項目がいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲44.4(今回調査比 8.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲9.7(同 2.2 ポイント下落)、「保有資産」が▲11.8(同 0.7 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲10.0(同 4.2 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.9(同 1.1 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



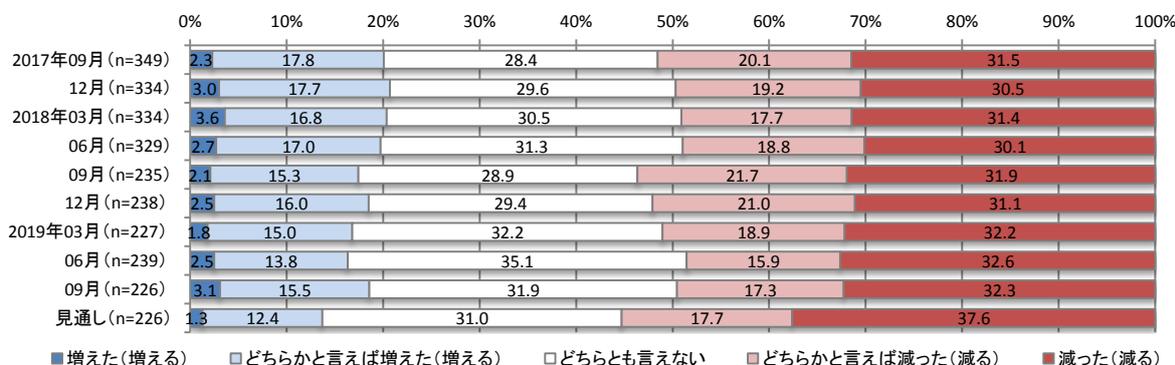
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
2018年	9月	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
2019年	3月	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	(前期比)	(▲ 3.1)	(0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.1)
	(前年同期比)	(▲ 0.5)	(0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)
	見通し	▲ 44.4	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 10.0	▲ 12.9
	(今回調査比)	(▲ 8.2)	(▲ 2.2)	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)	(▲ 1.1)

【指数の見方】

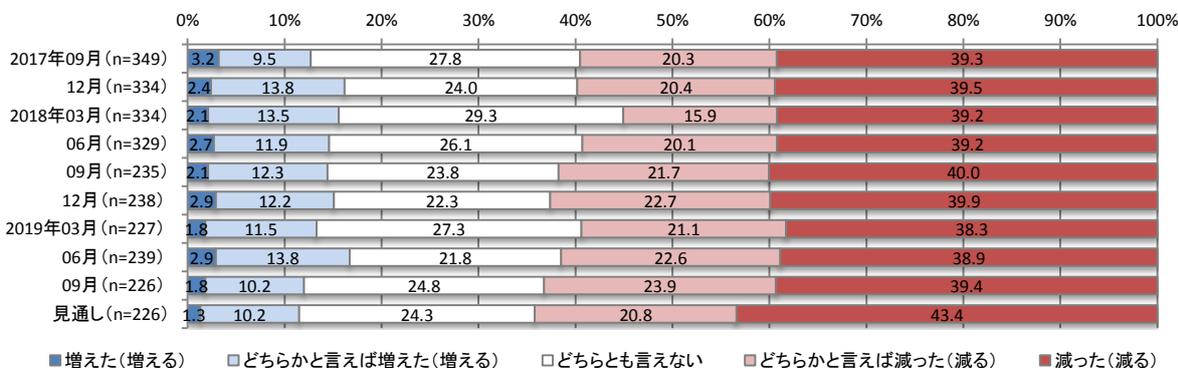
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

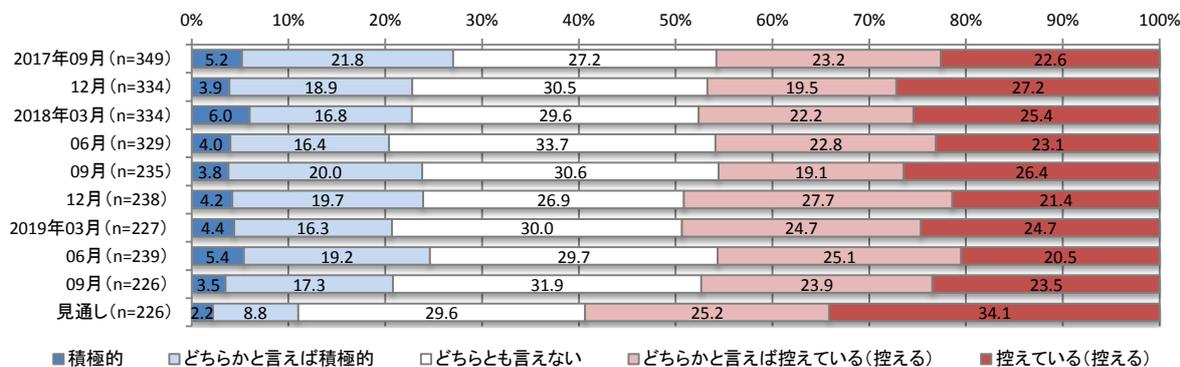
① 世帯(勤労)収入



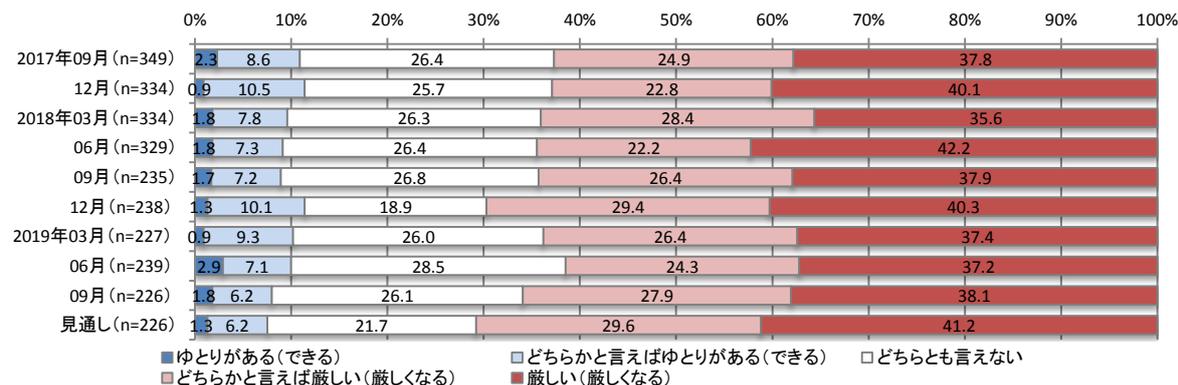
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



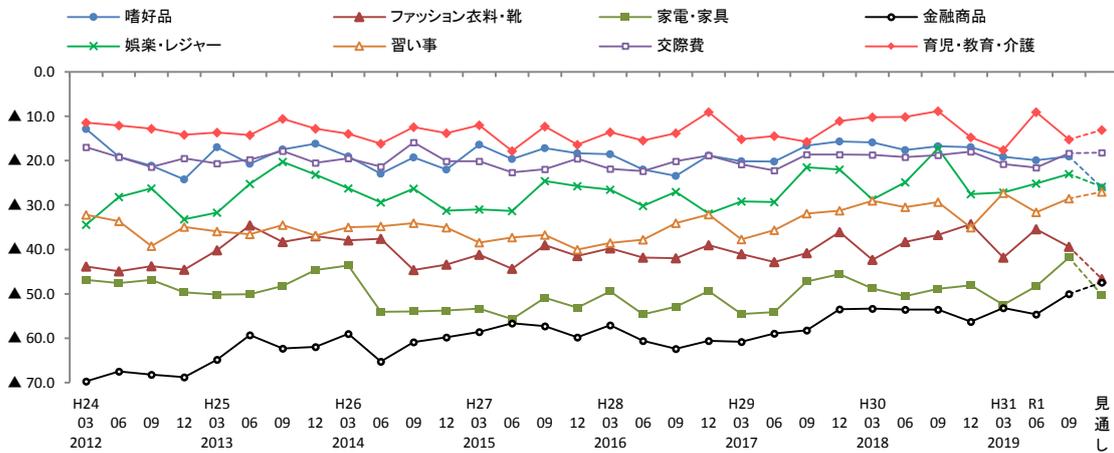
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲29.4(前期比 1.3 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。支出意向D I を構成する 8 つの項目でみると、「育児・教育・介護」と「ファッション・衣料品」の 2 項目が悪化した一方、その他の 6 項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲31.8(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、改善が見込まれているのは「金融商品」、「育児・教育・介護」、「習い事」、「交際費」の 4 項目で、その他の 4 項目では悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
2018年 9月	▲28.8	▲16.8	▲36.8	▲48.9	▲53.6	▲17.3	▲29.4	▲18.8	▲8.9	
12月	▲31.4	▲17.0	▲34.3	▲48.1	▲56.3	▲27.5	▲35.1	▲18.0	▲14.7	
2019年 3月	▲32.4	▲19.2	▲41.8	▲52.5	▲53.2	▲27.2	▲27.3	▲20.8	▲17.6	
6月	▲30.7	▲19.9	▲35.4	▲48.3	▲54.7	▲25.2	▲31.6	▲21.6	▲9.1	
9月	▲29.4	▲19.1	▲39.4	▲41.9	▲50.0	▲23.0	▲28.5	▲18.4	▲15.3	
(前期比)	(1.3)	(0.9)	(▲4.0)	(6.5)	(4.7)	(2.2)	(3.1)	(3.2)	(▲6.2)	
(前年同期比)	(▲0.6)	(▲2.3)	(▲2.6)	(7.0)	(3.5)	(▲5.8)	(0.9)	(0.4)	(▲6.4)	
見通し	▲31.8	▲26.1	▲46.7	▲50.3	▲47.4	▲25.9	▲27.0	▲18.2	▲13.1	
(今回調査比)	(▲2.4)	(▲7.1)	(▲7.3)	(▲8.4)	(2.6)	(▲2.9)	(1.5)	(0.2)	(2.2)	

【D I 値の見方】

各項目も、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

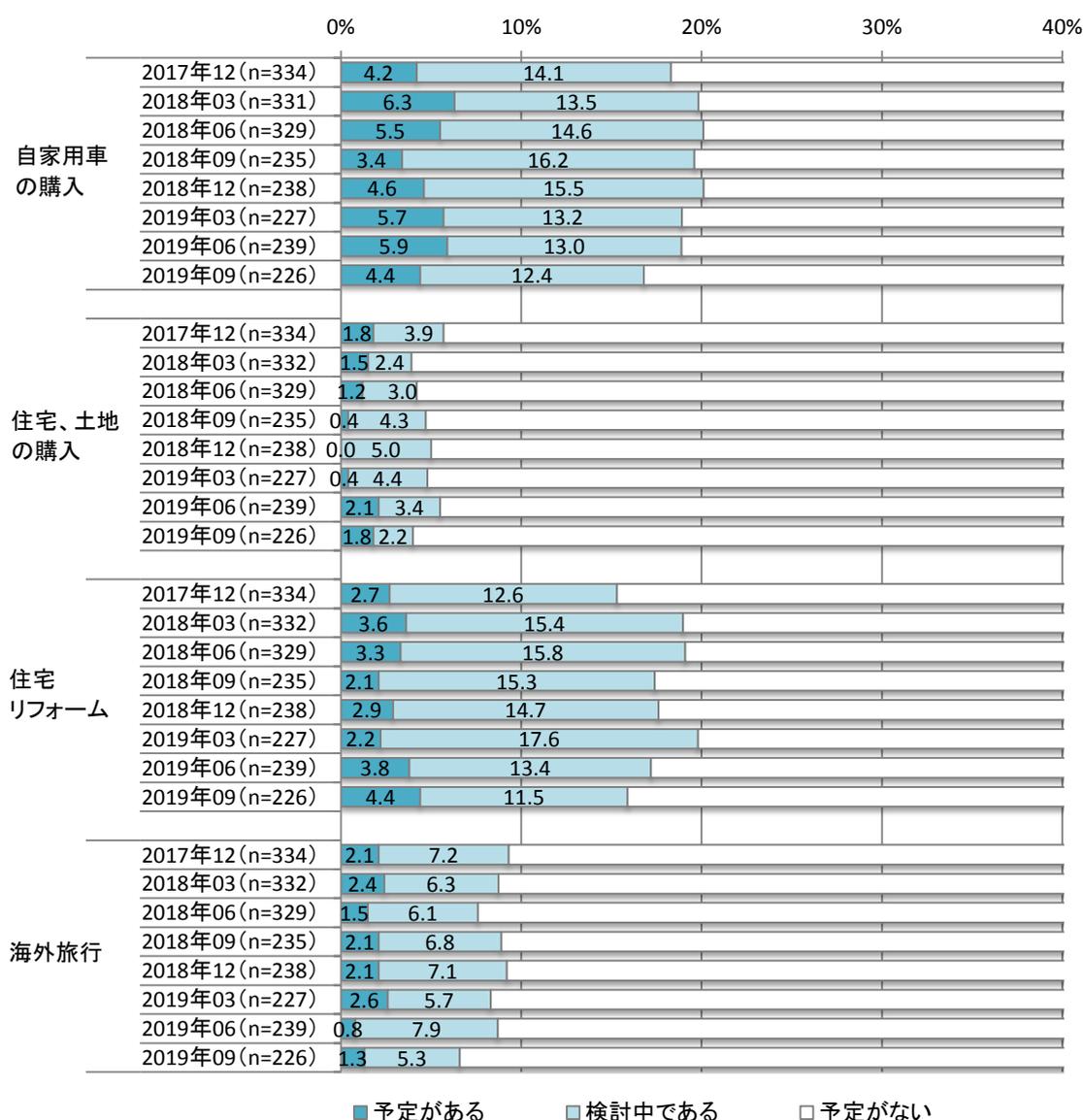
$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」が 4.4% (前期比 0.6 ポイント上昇) と 2 期連続、「海外旅行」が 1.3% (同 0.5 ポイント上昇) と 2 期ぶりにそれぞれ上昇した一方、「自家用車の購入」は 4.4% (同 1.5 ポイント低下) と 4 期ぶりに低下し、「住宅、土地の購入」も 1.8% (同 0.3 ポイント低下) と 3 期ぶりの低下となった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯)の割合は、すべての項目で低下となった。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の推移

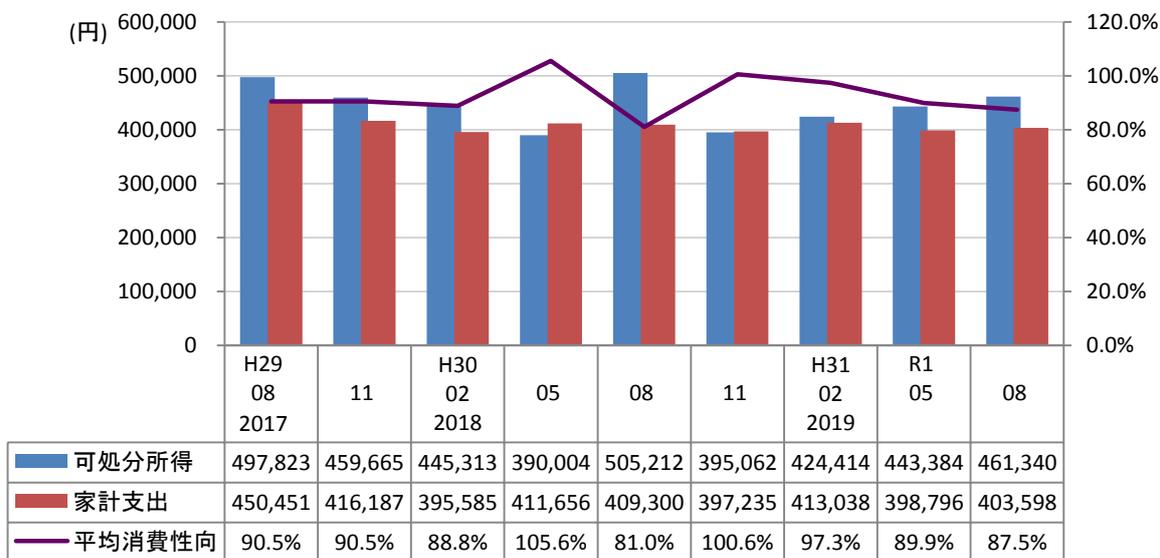


IV. 家計簿調査

図表7 2019年8月の家計簿(226世帯)

調査年月		2018年 8月	2019年 5月	2019年 8月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	314,695	329,713	335,866	6,153	21,171
	世帯主の臨時給与《支給額》	48,890	4,313	48,324	44,011	▲ 566
	A. 世帯主の給与《支給額》	363,585	334,026	384,190	50,164	20,605
	世帯員の定例給与《支給額》	118,173	113,454	116,414	2,960	▲ 1,759
	世帯員の臨時給与《支給額》	21,094	7,678	11,142	3,464	▲ 9,952
	B. 世帯員の給与《支給額》	139,267	121,132	127,556	6,424	▲ 11,711
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	502,852	455,158	511,746	56,588	8,894
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	241,672	240,030	241,232	1,202	▲ 440
	世帯主の臨時給与《手取り額》	38,536	3,828	38,088	34,260	▲ 448
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	280,208	243,858	279,320	35,462	▲ 888
	世帯員の定例給与《手取り額》	95,985	92,648	96,077	3,429	92
	世帯員の臨時給与《手取り額》	17,021	5,230	9,145	3,915	▲ 7,876
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	113,006	97,878	105,222	7,344	▲ 7,784
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	393,214	341,736	384,542	42,806	▲ 8,672
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	45,868	8,596	45,513	36,917	▲ 355
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	1,824	1,881	2,076	195	252
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	4,517	2,406	3,989	1,583	▲ 528
	4. 利息・株式配当・投資分配金	2,761	2,712	1,226	▲ 1,486	▲ 1,535
	5. 事業収入(個人事業・農林水産業など)	894	536	1,208	672	314
	6. 不動産収入(駐車場・アパート家賃など)	1,698	1,563	2,272	709	574
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	27,343	10	959	949	▲ 26,384
	8. 不動産売却(土地・住宅・マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	217	185	186	1	▲ 31
	10. 保険満期返戻金	13,099	21	9,429	9,408	▲ 3,670
11. 保険一時金(生命保険・損害保険など)	515	4,084	89	▲ 3,995	▲ 426	
12. 相続・贈与・退職金	1,064	56,485	0	▲ 56,485	▲ 1,064	
13. 祝金・謝礼金・香典など	1,306	1,641	2,496	855	1,190	
14. 身内からの仕送り	2,252	2,151	2,094	▲ 57	▲ 158	
15. 借入れ(カードローン・キャッシング)	4,268	14,842	1,173	▲ 13,669	▲ 3,095	
16. その他	4,372	4,535	4,088	▲ 447	▲ 284	
E. その他収入(控除後)	111,998	101,648	76,798	▲ 24,850	▲ 35,200	
I. 収入計(C+D+E)	505,212	443,384	461,340	17,956	▲ 43,872	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	60,499	57,083	58,730	1,647	▲ 1,769
	2. 住居費(家賃・駐車場・修繕)	17,555	12,508	12,220	▲ 288	▲ 5,335
	3. 水道・光熱費(電気・ガス・上下水道・灯油など)	25,083	27,964	25,161	▲ 2,803	78
	4. 生活用品(生活雑貨・家事消耗品など)	10,374	9,852	11,317	1,465	943
	5. 被服・装飾費(衣服・アクセサリー等)	11,612	11,021	10,243	▲ 778	▲ 1,369
	6. 医療・介護・理美容(通院・医薬品など)	13,759	12,265	11,176	▲ 1,089	▲ 2,583
	7. 交通費1(バス・鉄道・飛行機・高速道路料金など)	5,523	4,666	7,944	3,278	2,421
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,011	17,259	17,385	126	▲ 626
	9. 自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)	12,134	23,215	17,894	▲ 5,321	5,760
	10. 通信費(電話・新聞・受信料・プロバイダー料金など)	23,063	23,127	22,256	▲ 871	▲ 807
	11. 教育費(授業料・教材費・学習塾・部活費用など)	16,313	12,387	10,285	▲ 2,102	▲ 6,028
	12. 育児費(子ども用品・保育園・幼稚園など)	3,629	3,810	3,657	▲ 153	28
	13. 交際費(飲食会費・贈答品・冠婚葬祭費など)	19,032	17,883	20,063	2,180	1,031
	14. 娯楽・趣味(旅行・レジャー・映画鑑賞など)	20,292	17,623	15,215	▲ 2,408	▲ 5,077
	15. 習い事(英会話・料理教室・スポーツクラブなど)	2,558	2,590	4,336	1,746	1,778
	16. 高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)	4,254	20,373	25,061	4,688	20,807
	17. 金融商品1(株・国債・外貨・金など)	18,051	2,650	1,534	▲ 1,116	▲ 16,517
	18. 金融商品2(投資信託・変額・定額年金保険)	3,884	2,865	12,717	9,852	8,833
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,610	26,204	28,768	2,564	158
	20. 借入返済2(自動車・学資・カードローン)	9,483	11,209	10,350	▲ 859	867
	21. 税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,111	40,589	33,563	▲ 7,026	▲ 548
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,426	11,351	11,855	504	▲ 571
	23. 小遣い・その他	39,044	30,302	31,868	1,566	▲ 7,176
II. 支出計	409,300	398,796	403,598	4,802	▲ 5,702	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		81.0%	89.9%	87.5%	▲ 2.4%	6.5%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		19.0%	10.1%	12.5%	2.4%	▲ 6.5%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が461千円となり、前年同期比で44千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が1千円の減少、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が8千円の減少とともに減少し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は385千円で同9千円の減少となった。「その他収入(控除後)」は77千円で同35千円の減少となった。このうち増減額の大きな項目は、26千円の減少となった「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」のみで、大きく増加した項目はなかった。

支出面では支出合計が404千円となり、前年同期比で6千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が21千円増加、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が9千円増加となった一方、「金融商品1(株、国債、外貨、金など)」が17千円減少、「小遣い、その他」が7千円減少などとなった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.5%(前年同期比6.5ポイント上昇)となった。

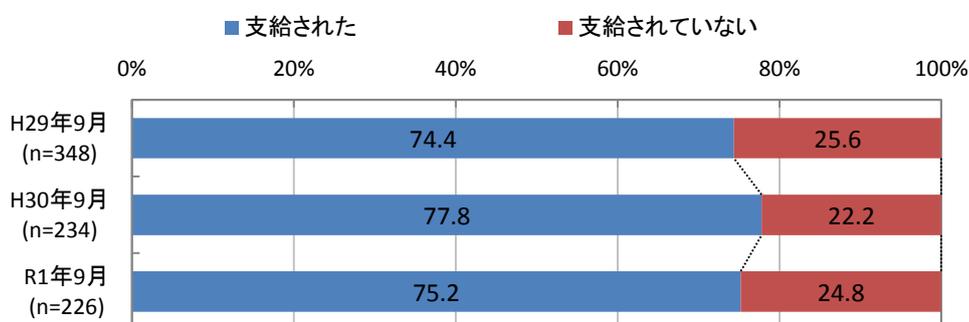
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が75.2%(昨年比2.6ポイント低下)と低下に転じたものの、引き続き全体の7割以上を占めた。一方、「支給されていない」は24.8%(同2.6ポイント上昇)であった。

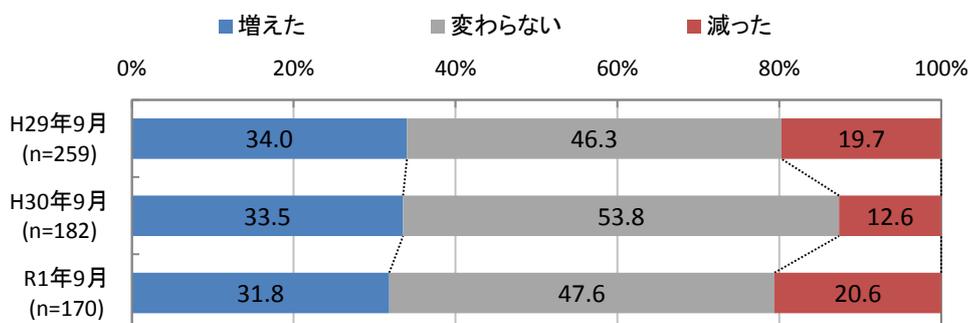
図表9 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況(変化)について尋ねたところ、「変わらない」が47.6%(昨年比6.2ポイント低下)と依然5割近くを占めて最も割合が高く、次いで「増えた」が31.8%(同1.7ポイント低下)と3割台で続いたものの、この割合は2年連続で低下した。一方、「減った」は20.6%(同8.0ポイント上昇)と2割台に上昇した。

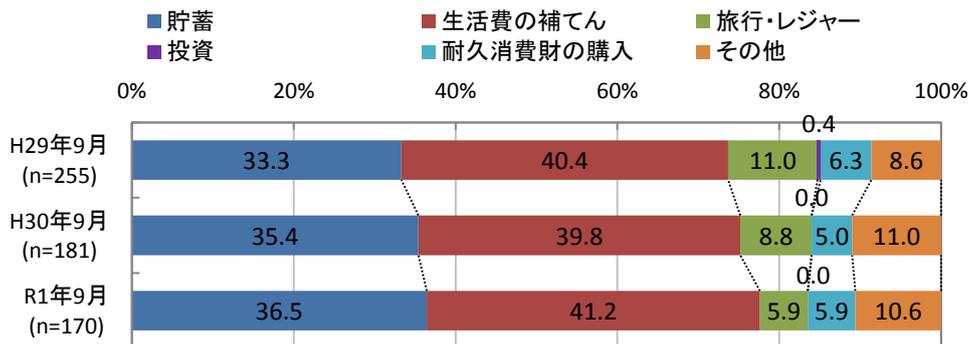
図表10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補てん」が41.2%(昨年比1.4ポイント上昇)と4割以上を占め引き続きトップとなり、次いで「貯蓄」が36.5%(同0.9ポイント上昇)で続いた。また、「旅行・レジャー」は割合が低下、「耐久消費財の購入」は上昇と変化の方向に違いはみられたが、ともに引き続き1割未満と低い割合となった。

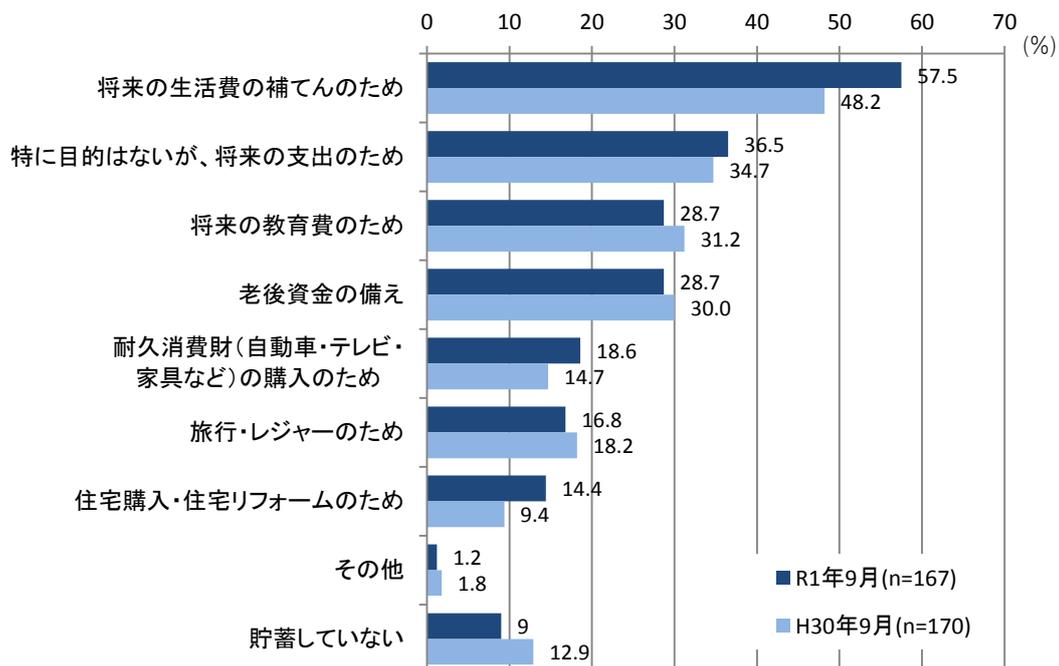
図表 11 夏季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



(4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が57.5%と6割近くを占め、前年(48.2%)に比べて9.3ポイントと大きく割合を高めた。次いで「特に目的はないが、将来の支出のため」(36.5%)が3割台で続き、これに「将来の教育費のため」と「老後資金の備え」(各28.7%)が2割台で続いた。

図表 12 貯蓄の目的(回答は3つまで)



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

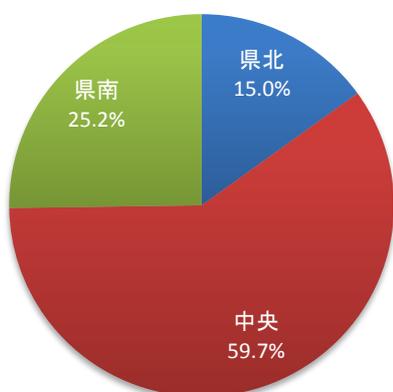
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

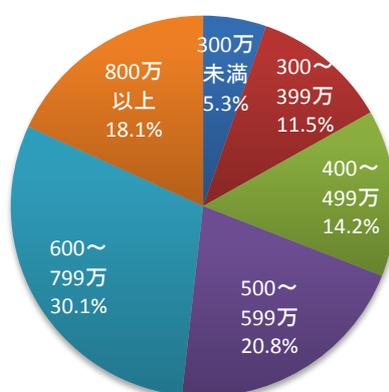
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：245 世帯 有効回答数：226 世帯 回答率：92.2%

3. 回答モニター属性

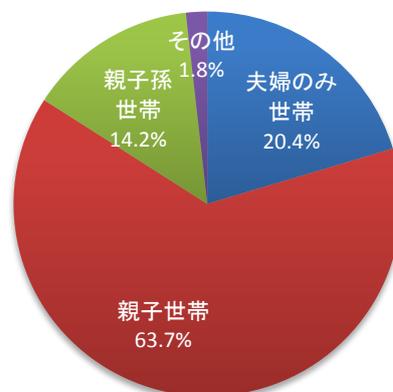
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・2019年9月2日（月）～13日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部(秋田事業所) 後藤/佐藤

本社

〒010-0951 秋田県秋田市山王三丁目4番23号

TEL：018-883-0200 FAX：018-883-0209 URL：https://www.fir.co.jp/

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508